

**江田島市**  
**第3次地球温暖化対策実行計画**  
**(市役所の取組)**  
**令和5年度年次報告書**

**令和7年3月**

**江田島市**

# 目次

---

## 第1章 計画の基本的事項..... 1

1	計画の位置付け及び意義・目的.....	1
2	計画の期間.....	2
3	対象範囲.....	2
4	調査対象とする温室効果ガス.....	3
5	温室効果ガス削減目標.....	4

## 第2章 令和5（2023）年度温室効果ガス排出状況..... 5

1	温室効果ガス排出量の算定手順.....	5
2	総排出量.....	6
3	施設別排出状況.....	8
4	排出源別排出状況.....	10
5	排出量が増加した施設.....	22
6	排出量が減少した施設.....	23

## 第3章 実行計画の目標達成状況..... 25

1	目標達成状況.....	25
2	今後の方針.....	25

# 第1章 計画の基本的事項

## 1 計画の位置付け及び意義・目的

本市では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）第21条で定められる「市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画」として、令和3（2021）年3月に「江田島市第3次地球温暖化対策実行計画（市役所の取組）」（以下「第3次計画」という。）を策定し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

意義・目的 の 策定 の 目的	法令の遵守（温対法）
	市の事務事業における省エネルギーを主体とした地球温暖化対策の推進
	市民・事業者への普及啓発を目的とした行政の率先行動
	エネルギー消費量削減による経費節減

なお、温対法では第21条第15項の規定により毎年1回措置及び施策の実施状況を公表することが義務付けられており、本報告書はこの規定に基づいて、令和5（2023）年度の温室効果ガス排出状況を報告するものです。

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋） （平成十年十月九日法律第百十七号）  （地方公共団体実行計画等） 第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。 2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。 一 計画期間 二 地方公共団体実行計画の目標 三 実施しようとする措置の内容 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項 ～ 中略 ～ 13 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。 14 第九項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。 15 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。 16 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の送付その他の協力を求め、又は温室効果ガスの排出の量の削減等に関し意見を述べることができる。 17 前各項に定めるもののほか、地方公共団体実行計画について必要な事項は、環境省令で定める。	最終改正：令和六年六月十九日
--	----------------

## 2 計画の期間

基準年 : 平成26 (2014) 年度

国の「地球温暖化対策計画」では平成25 (2013) 年度を基準年としていますが、所有している温室効果ガス排出量のデータは平成25 (2013) 年度のデータに比べ平成26 (2014) 年度のデータの方がより精度が高いため、平成26 (2014) 年度を基準年としています。

計画期間 : 令和3 (2021) 年度 ~ 令和7 (2025) 年度 (5年間)

国の「地球温暖化対策計画」の目標年度に準じて、令和12 (2030) 年度を長期目標年度として設定したうえで、第3次計画における目標年度については令和7 (2025) 年度としていましたが、削減目標の見直しに伴い、令和12 (2030) 年度を目標年度としています。

## 3 対象範囲

対象施設 : 本市が管理する全事務事業

本市が管理する全事務事業 (直接管理施設及び指定管理施設) を対象としています。

令和5 (2023) 年度の上水道事業の広域化により、上水道関連施設が本市の事務事業の対象外となりましたが、平成26 (2014) 年度、令和3 (2021) 年度、令和4 (2022) 年度では対象であったため、本報告書では第3次計画策定時に対象施設であった上水道関連施設を含んで評価を行います。

なお、現状の本市の事務事業と整合を図るため、上水道関連施設を除いた場合の評価も併せて行います。

表 1-1 上水道関連施設の扱い

基準年	計画期間			評価対象
	平成 26 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
上水含む	上水含む	上水含む	上水対象外	本報告では、第 3 次計画策定時の対象施設に合わせて評価
上水除く	上水除く	上水除く	上水対象外	現状に合わせて、遡って上水道関連施設を除いた場合の評価も併記

## 4 調査対象とする温室効果ガス

対象ガス：二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)

温対法では、表 1-1 に示す7種類の温室効果ガス (7ガス) が削減の対象となります。ただし、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) は排出量の算定が困難であること、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三ふっ化窒素 (NF<sub>3</sub>) は市の事務事業からの発生が想定されないことから、排出量把握の対象から除外しています。

表 1-2 温対法で削減対象となる温室効果ガス

ガス種		排出源
調査対象	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>●化石燃料の燃焼</li> <li>●電気の使用</li> </ul>
	メタン (CH <sub>4</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>●化石燃料の燃焼</li> <li>●農業分野 (稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等) 等</li> </ul>
調査対象外	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●化石燃料の燃焼</li> <li>●農業分野 (農用地の土壌、家畜の排泄物処理等) 等</li> </ul>
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス</li> <li>●発泡剤・断熱材</li> </ul>
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●半導体の製造 等</li> </ul>
	六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電気絶縁ガス 等</li> </ul>
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>●液晶パネル製造、半導体の製造</li> </ul>

## 5 温室効果ガス削減目標

第3次計画では、令和3（2021）年3月の策定以降、令和12（2030）年度を長期目標年度として温室効果ガス排出量を平成26（2014）年度比で39.8%削減、令和7（2025）年度を中期目標年度として平成26（2014）年度比で31.8%削減することを目標として取り組みを推進してきました。

そのような中、令和3（2021）年10月に政府の事務事業に関する温室効果ガスの排出削減計画である「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」が閣議決定され、「平成25（2013）年度を基準として、政府の事務事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を令和12（2030）年度までに50%削減する」とされました。また、広島県では、令和3（2021）年5月に「第5期広島県地球温暖化対策実行計画」を策定していましたが、国の削減目標との整合を図る必要性から、令和5（2023）年3月に同計画を改訂し、削減目標を「平成25（2013）年度比で令和12（2030）年度に55%削減」と見直しています。

さらに、令和5（2023）年度に広島県と本市を含む14市町の水道事業が広域化となり、令和4（2022）年度時点で温室効果ガス排出量の全体の10.9%を占めていた上水道関連施設が対象外となったことで、計画の対象施設に不整合が生じています。

上記のように国や広島県において削減目標が見直されており、本市においても国や広島県と同水準の削減目標を設定する必要があること、上水道事業の広域化により対象施設に不整合が生じていることから、第3次計画の削減目標を以下のとおり見直しました。

なお、第3次計画の計画期間はあくまで令和7（2025）年度ですが、来年度で計画期間が満了となること、国や広島県の目標年度が令和12（2030）年度であることから、次期計画を見据え、令和12（2030）年度を目標年度として設定しました。

### 温室効果ガス削減目標

令和12（2030）年度の温室効果ガス排出量を

平成26（2014）年度比**50%削減（3,404 t-CO<sub>2</sub>削減）**

平成26（2014）年度（基準年）排出量 : 6,807 t-CO<sub>2</sub>

平成26（2014）年度（基準年）比 : 50%削減（▲3,404 t-CO<sub>2</sub>）

令和12（2030）年度排出量 : 3,404 t-CO<sub>2</sub>

## 第2章 令和5（2023）年度温室効果ガス排出状況

### 1 温室効果ガス排出量の算定手順

温室効果ガス排出量は、ガス種ごとにガスの排出に関わる活動量を求め、各々の活動量に対して設定された排出係数及び地球温暖化係数（GWP）を掛け合わせた排出量の総和として求められます。

$$\text{【温室効果ガス排出量】} = \text{【活動量】} \times \text{【排出係数】} \times \text{【地球温暖化係数】}$$

#### 活動量、排出係数及び地球温暖化係数（GWP）

活動量とは、温室効果ガス排出の要因となる電気・燃料使用量等のことを指します。

活動量及び温室効果ガス排出量算定に用いる排出係数は表 2-1 のとおりです。

なお、電気の使用に伴う係数については、環境省より毎年度公表される「電気事業者別排出係数」の基礎排出係数を用いることとします。

また、地球温暖化係数（GWP）は、CO<sub>2</sub>を基準としてガス種ごとの地球温暖化への影響度を示す数値のことです。第3次計画ではCO<sub>2</sub>のみを調査対象とすることから、CO<sub>2</sub>を算定する上ではGWP=1となります。

表 2-1 CO<sub>2</sub>排出に関わる排出係数

排出源（活動量）	排出係数（活動量ベース）		地球温暖化係数
	数値	単位	
燃料の使用に伴う排出			
ガソリン L	2.32	kg-CO <sub>2</sub> /L	1
軽油 L	2.58	kg-CO <sub>2</sub> /L	1
灯油 L	2.49	kg-CO <sub>2</sub> /L	1
A重油 L	2.71	kg-CO <sub>2</sub> /L	1
液化石油ガス（LPG） m <sup>3</sup>	5.97	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	1
外部から供給された電気の使用に伴う排出			
中国電力株式会社（平成26年度） kWh	0.719	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	1
中国電力株式会社（令和3年度） kWh	0.531	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	1
中国電力株式会社（令和4年度） kWh	0.529	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	1
中国電力株式会社（令和5年度） kWh	0.537	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	1

## 2 総排出量

令和5(2023)年度における本市の事務事業に伴い排出された温室効果ガス排出量は4,466 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で41.4%減少しています。排出量減少の主な要因としては、令和5(2023)年度での上水道事業の広域化により、上水道関連施設が対象外となったことが挙げられます。なお、上水道関連施設を除くと、基準年比で34.4%の減少となります。

令和5(2023)年度	4,466 t-CO <sub>2</sub>
	基準年比(改訂前) : ▲41.4% ▲3,149 t-CO <sub>2</sub>
	基準年比(改訂後) : ▲34.4% ▲2,341 t-CO <sub>2</sub>

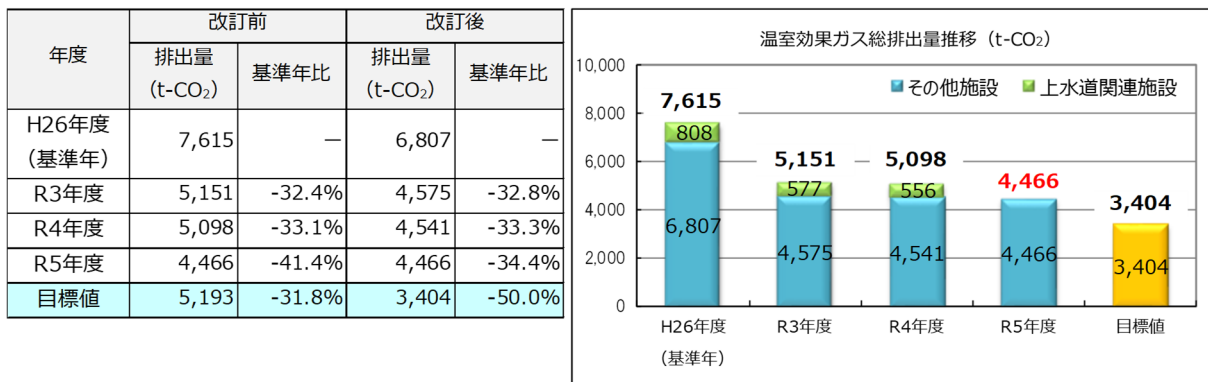


図 2-1 温室効果ガス総排出量の推移

- 電気使用に伴う排出が全体の87.6%を占め、以下、A重油(3.1%)、ガソリン(2.9%)、灯油(2.6%)、軽油(2.5%)、LPG(1.4%)と続いています。
- 温室効果ガスの削減には、電気使用量の削減が有効となります。

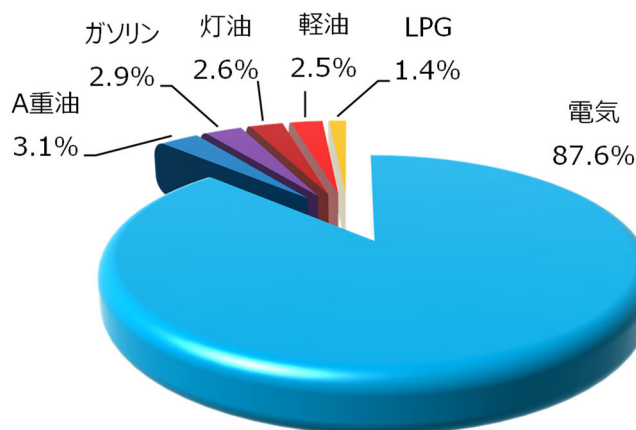


図 2-2 排出源構成

- 排出源別の基準年比増減状況を見ると、全ての項目において排出量が減少しています。

表 2-2 排出源別温室効果ガス排出量推移（改訂前）

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

項目	平成26（2014）年度 （基準年）		令和3（2021）年度		令和4（2022）年度		令和5（2023）年度				
	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	増減量 （基準年比）	増減率 （基準年比）	
燃料	ガソリン	69,530 L	161	62,856 L	146	62,439 L	145	56,230 L	130	-31	-19.1%
	軽油	48,953 L	126	41,587 L	107	41,786 L	108	43,034 L	111	-15	-12.1%
	灯油	61,394 L	153	46,650 L	116	44,153 L	110	47,189 L	118	-35	-23.1%
	A重油	186,784 L	506	72,510 L	197	64,540 L	175	50,343 L	136	-370	-73.0%
	LPG	30,397 m <sup>3</sup>	181	10,670 m <sup>3</sup>	64	9,784 m <sup>3</sup>	58	10,125 m <sup>3</sup>	60	-121	-66.7%
電気	9,022,968 kWh	6,488	8,515,864 kWh	4,522	8,510,140 kWh	4,502	7,281,547 kWh	3,910	-2,577	-39.7%	
合計	—	7,615	—	5,151	—	5,098	—	4,466	-3,149	-41.4%	

表 2-3 排出源別温室効果ガス排出量推移（改訂後）

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

項目	平成26（2014）年度 （基準年）		令和3（2021）年度		令和4（2022）年度		令和5（2023）年度				
	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	使用量	排出量	増減量 （基準年比）	増減率 （基準年比）	
燃料	ガソリン	63,355 L	147	57,310 L	133	56,945 L	132	56,230 L	130	-17	-11.2%
	軽油	48,910 L	126	41,419 L	107	41,786 L	108	43,034 L	111	-15	-12.0%
	灯油	61,394 L	153	46,650 L	116	44,153 L	110	47,189 L	118	-35	-23.1%
	A重油	186,784 L	506	72,510 L	197	64,540 L	175	50,343 L	136	-370	-73.0%
	LPG	30,397 m <sup>3</sup>	181	10,670 m <sup>3</sup>	64	9,784 m <sup>3</sup>	58	10,125 m <sup>3</sup>	60	-121	-66.7%
電気	7,919,802 kWh	5,694	7,454,694 kWh	3,958	7,482,300 kWh	3,958	7,281,547 kWh	3,910	-1,784	-31.3%	
合計	—	6,807	—	4,575	—	4,541	—	4,466	-2,341	-34.4%	

### 3 施設別排出状況

- 排出量上位10施設は、江田島中央浄化センターをはじめとする浄化センターやごみ処理施設など、生活インフラに携わる施設が多くなっています。
- 排出量上位10施設での排出源別排出構成では、サンビーチおきみでのA重油、消防本部でのガソリン、葬斎センターでの灯油、リレーセンターでの軽油使用に伴う排出が目立つものの、電気使用に伴う排出が大勢を占めています。

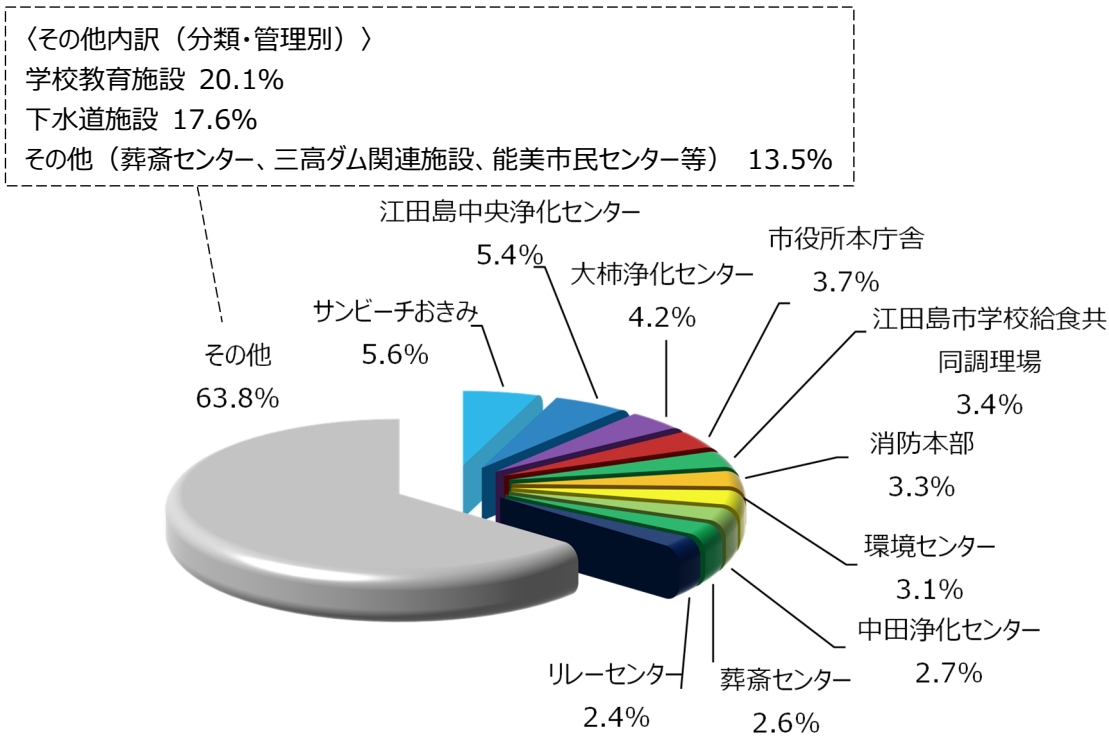


図 2-3 施設別排出構成

表 2-4 施設別排出源別排出量（上位10施設内訳）

(単位：kg-CO<sub>2</sub>)

	ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG	電気	総排出量
サンビーチおきみ	3,831	2,012	563	75,880	5,036	160,663	247,984
江田島中央浄化センター	0	0	0	0	0	240,342	240,342
大柿浄化センター	0	0	0	0	0	186,043	186,043
市役所本庁舎	0	0	0	0	0	166,333	166,333
江田島市学校給食共同調理場	0	9,701	36,352	1,626	8,742	95,144	151,564
消防本部	21,636	11,719	134	0	1,686	110,959	146,134
環境センター	2,348	24,108	0	0	1,953	108,068	136,477
中田浄化センター	0	0	0	0	0	120,746	120,746
葬斎センター	0	0	74,700	0	19	39,273	113,993
リレーセンター	72	44,820	0	0	19	63,260	108,171
その他	102,566	18,668	5,752	58,924	42,991	2,619,360	2,848,261
合計	130,453	111,027	117,501	136,430	60,446	3,910,191	4,466,047

- なお、施設別排出源別排出量（上位10施設）のうち、市役所本庁舎及び江田島市学校給食共同調理場については、施設の統廃合があったため、分類・管理別で整理しました。

【行政系施設（本庁舎、市民センター、支所）】

- 平成28（2016）年度に旧江田島支所（現江田島市民センター）のファイルサーバ及び旧能美支所（現能美市民センター）の本庁機能を大柿分庁舎（現市役所本庁舎）に移転しました。
- 本庁機能の移転に伴い、平成28（2016）年度に旧能美支所をより小規模な現能美市民センターとして改築するとともに、旧沖美支所を沖美市民センターへ統合しました。さらに、令和2（2020）年度には三高支所を三高交流プラザへ移転しました。
- 市役所本庁舎及び三高交流プラザの排出量は、施設単体で見ると基準年比で増加していますが、分類・管理別で総合的に見た場合は減少していることから、施設の統廃合により、エネルギー使用の効率化がなされていると考えられます。

表 2-5 分類・管理別排出量（本庁舎、市民センター、支所）

(単位：kg-CO<sub>2</sub>)

施設	平成26年度 (基準年)	令和4年度	令和5年度	基準年比	
				増減量	増減率
市役所本庁舎*	0	162,601	166,333	166,333	—
大柿分庁舎	171,309	0	0	-171,309	-100.0%
江田島市民センター	180,864	62,346	61,425	-119,440	-66.0%
能美市民センター	187,894	58,027	54,074	-133,820	-71.2%
沖美市民センター	30,513	11,480	11,647	-18,865	-61.8%
三高交流プラザ	0	22,354	23,011	23,011	—
三高支所	13,942	0	0	-13,942	-100.0%
合計	584,522	316,808	316,490	-268,032	-45.9%

※ 本報告書では、大柿分庁舎を改修した後の庁舎を市役所本庁舎として記載

【学校教育施設（給食調理場）】

- 令和5（2023）年度に江田島学校給食共同調理場を廃止し、旧西能美学校給食共同調理場を江田島市学校給食共同調理場として使用を開始しました。
- 江田島市学校給食共同調理場の排出量は、施設単体で見ると基準年比で増加していますが、分類・管理別で総合的に見た場合は減少していることから、施設の統廃合により、エネルギー使用の効率化がなされていると考えられます。

表 2-6 分類・管理別排出量（給食調理場）

(単位：kg-CO<sub>2</sub>)

施設	平成26年度 (基準年)	令和4年度	令和5年度	基準年比	
				増減量	増減率
江田島市学校給食共同調理場	150,182	118,441	151,564	1,381	0.9%
江田島学校給食共同調理場	153,583	101,789	0	-153,583	-100.0%
合計	303,765	220,231	151,564	-152,201	-50.1%

## 4 排出源別排出状況

### (1) 電気

令和5（2023）年度	3,910 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲39.7% ▲2,577 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	---

- 電気使用に伴う排出は全体の87.6%を占めています。(6頁図 2-2参照)
- 令和5（2023）年度の排出量は3,910 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で39.7%（2,577 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。なお、上水道関連施設を除くと、基準年比で31.3%（1,784 t-CO<sub>2</sub>）の減少となります。
- 動力機器を保有する江田島中央浄化センターをはじめとした浄化センター等の下水道施設での排出が22.0%を占めています。
- 排出量減少の主な要因としては、令和5（2023）年度での上水道事業の広域化や、シーサイド温泉のうみが令和元（2019）年度に閉鎖したことによる電気使用量の減少、電気の排出係数の低減（0.719⇒0.537 kg-CO<sub>2</sub>）が挙げられます。

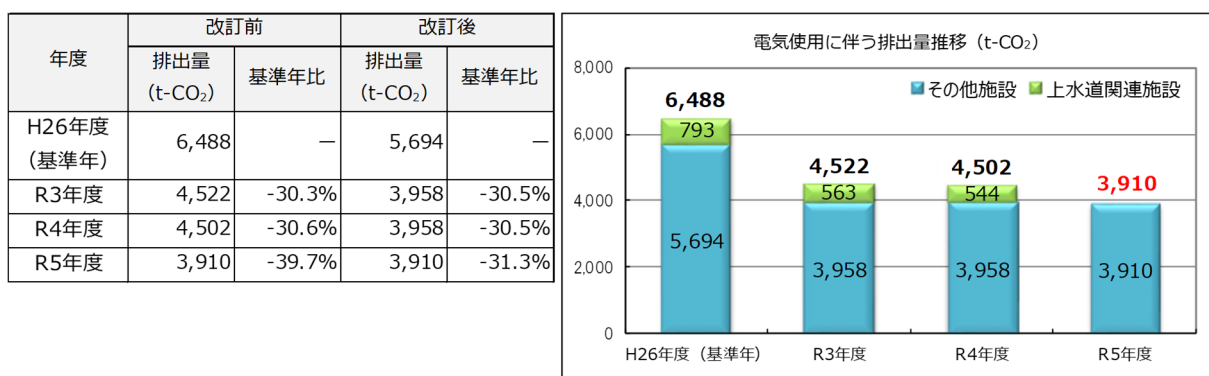


図 2-4 電気使用に伴う排出量推移

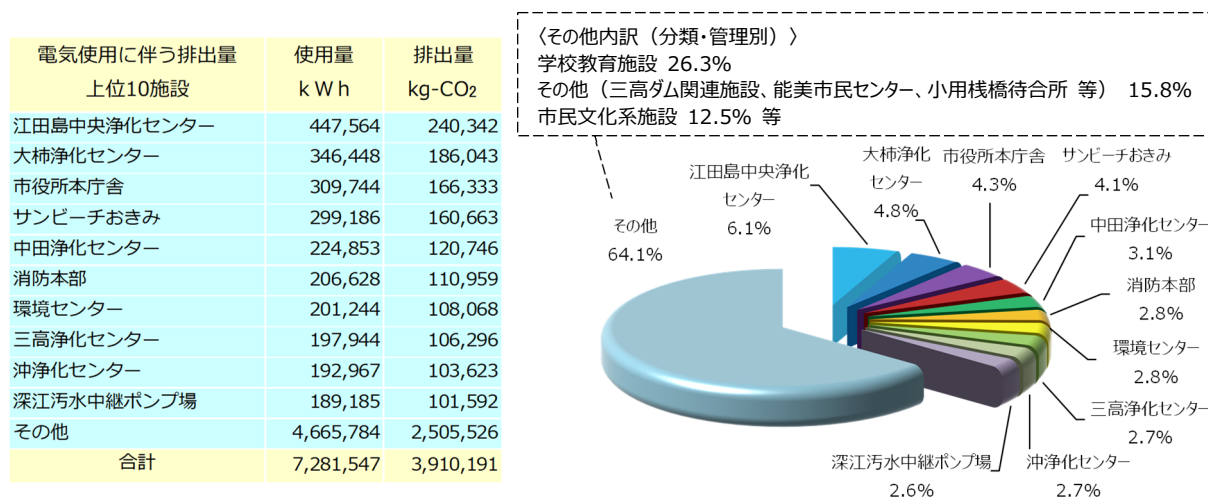


図 2-5 施設別使用量・排出量、排出構成（上位10施設）

表 2-7 電気使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

電気使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (kWh)	使用量 (kWh)	使用増減量 (kWh)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	サンビーチおきみ	116,793	299,186	182,393	76,689
2	江田島小学校	72,696	180,628	107,932	44,729
3	認定こども園のうみ	24,416	68,952	44,536	19,472
4	江田島中学校	111,834	185,514	73,680	19,212
5	鹿川小学校	57,436	107,835	50,399	16,611
6	大古小学校	70,474	123,888	53,414	15,857
7	三高棧橋待合所	1,795	31,295	29,500	15,515
8	認定こども園おおがき	31,946	65,842	33,896	12,388
9	消防本部	141,300	206,628	65,328	9,365
10	大柿保健センター	5,696	23,259	17,563	8,395

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-8 電気使用に伴う排出量減少施設（上位10施設）

電気使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (kWh)	使用量 (kWh)	使用増減量 (kWh)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	能美市民センター	260,566	100,535	-160,031	-133,360
2	江田島市民センター	251,550	114,204	-137,346	-119,537
3	江田島中央浄化センター	499,584	447,564	-52,020	-118,859
4	大柿浄化センター	384,529	346,448	-38,081	-90,434
5	環境センター	226,647	201,244	-25,403	-54,891
6	農村環境改善センター	185,569	147,624	-37,945	-54,150
7	前処理センター	171,634	150,789	-20,845	-42,431
8	中田浄化センター	219,129	224,853	5,724	-36,808
9	スポーツセンター	127,086	102,447	-24,639	-36,361
10	鹿川製氷・貯氷施設	93,810	60,138	-33,672	-35,155

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

## (2) A重油

令和5（2023）年度	136 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲73.0% ▲370 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	---

- A重油使用に伴う排出は全体の3.1%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和5（2023）年度の排出量は136 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で73.0%（370 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。
- サンビーチおきみでの排出が全体の55.6%を占めており、以下、保育施設給食センター（15.9%）等が続いています。
- A重油は、購入・補充のタイミングにより年間の使用量に変動があります。
- 排出量減少の主な要因としては、シーサイド温泉のうみが令和元（2019）年度に閉鎖したこと、江田島学校給食共同調理場が令和5（2023）年度に廃止したことが挙げられます。

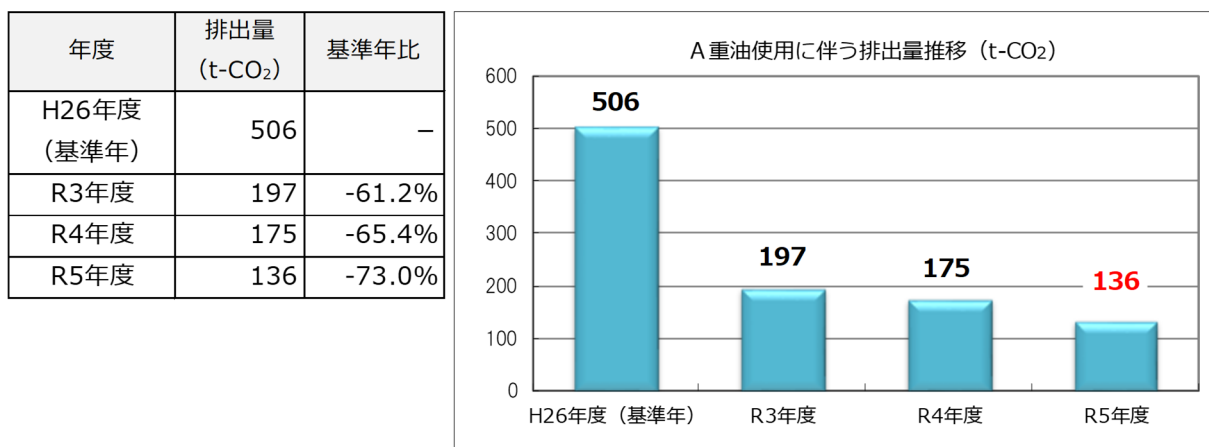


図 2-6 A重油使用に伴う排出量推移

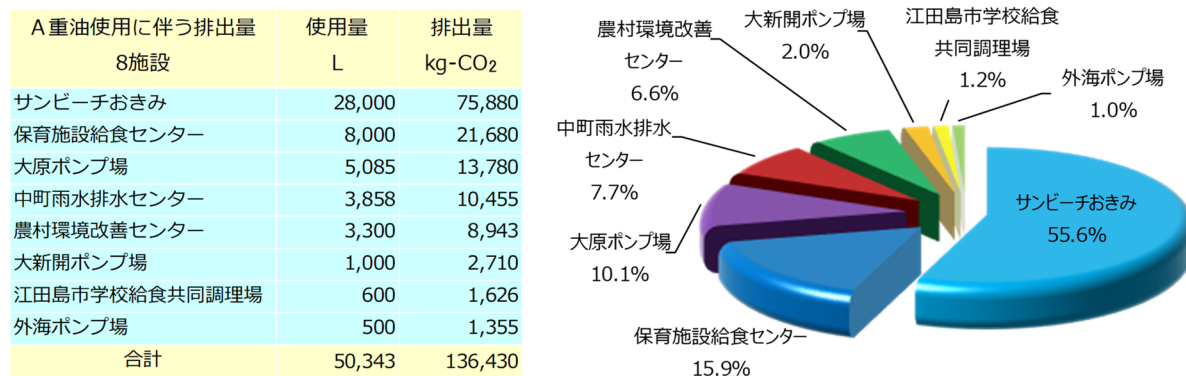


図 2-7 施設別使用量・排出量、排出構成

表 2-9 A重油使用に伴う排出量増加施設

A重油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	サンビーチおきみ	9,800	28,000	18,200	49,322
2	農村環境改善センター	2,050	3,300	1,250	3,388
3	大原ポンプ場	3,884	5,085	1,201	3,255
4	大新開ポンプ場	500	1,000	500	1,355

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-10 A重油使用に伴う排出量減少施設

A重油使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	中町雨水排水センター	7,200	3,858	-3,342	-9,057
2	保育施設給食センター	10,850	8,000	-2,850	-7,724
3	外海ポンプ場	900	500	-400	-1,084

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

### (3) ガソリン

令和5（2023）年度	130 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲19.1% ▲31 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	--

- ガソリン使用に伴う排出は全体の2.9%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和5（2023）年度の排出量は130 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で19.1%（31 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。なお、上水道関連施設を除くと、基準年比で11.2%（17 t-CO<sub>2</sub>）の減少となります。
- 管理車両が多い財政課での排出が全体の59.0%を占めており、以下、消防本部（16.6%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、財政課が公用車の保有台数を削減したことによるガソリン使用量の減少が挙げられます。

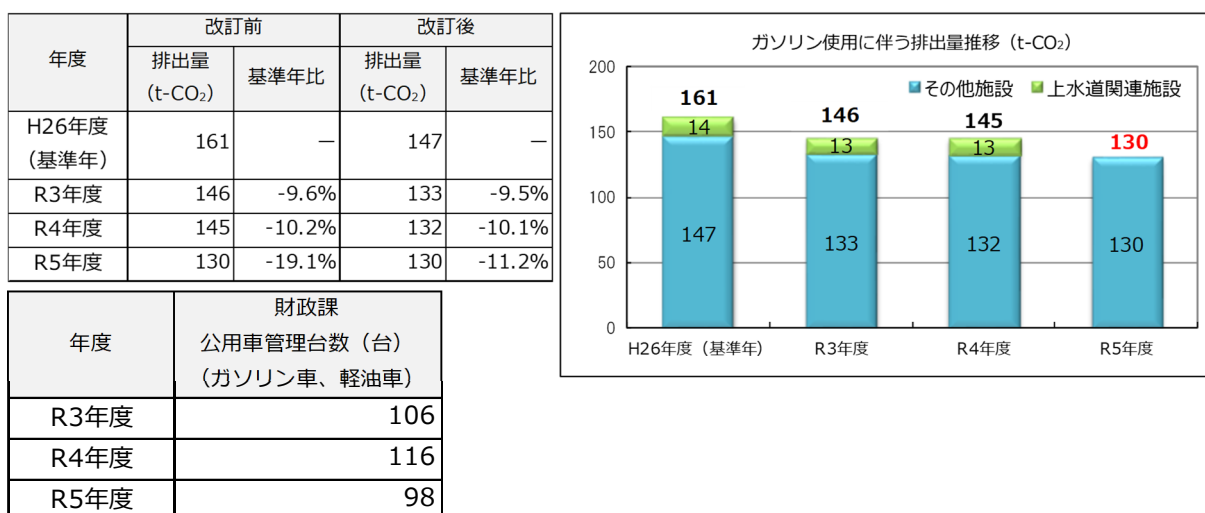


図 2-8 ガソリン使用に伴う排出量推移

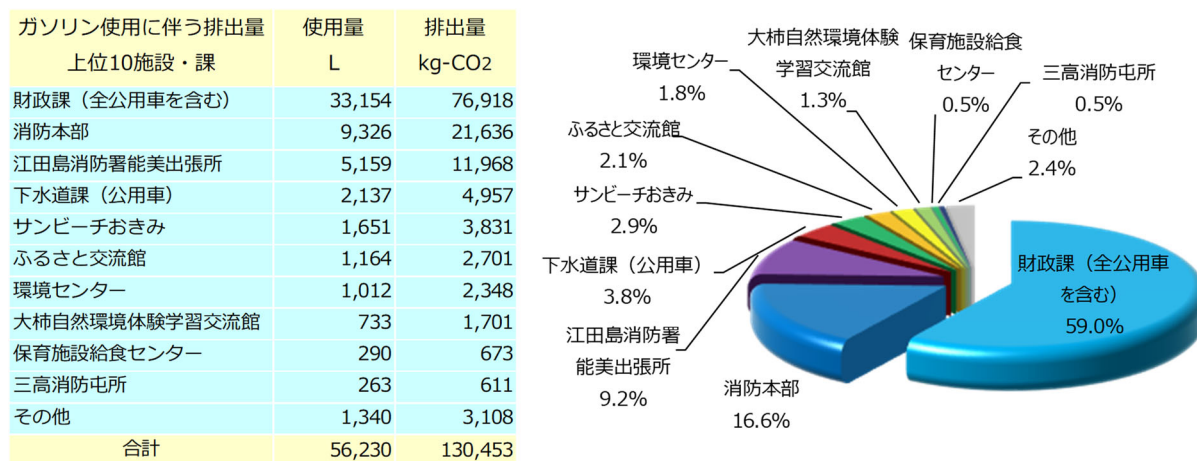


図 2-9 施設（課）別使用量・排出量、排出構成（上位10施設（課））

表 2-11 ガソリン使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

ガソリン使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	環境センター	756	1,012	256	595
2	江田島消防署能美出張所	4,908	5,159	251	582
3	沖消防屯所	66	252	186	431
4	柿浦消防屯所	45	91	46	106
5	三高消防屯所	226	263	37	87
6	大古消防屯所	46	67	21	49
7	大柿中学校	10	24	14	32
8	中町消防屯所	2	9	7	16
9	中町小学校	6	12	6	14
10	飛渡瀬消防屯所	52	58	6	14

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-12 ガソリン使用に伴う排出量減少施設（課）（上位10施設（課））

ガソリン使用に伴う排出量 減少施設（課）		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	財政課（全公用車を含む）	43,071	33,154	-9,916	-23,005
2	消防本部	9,860	9,326	-534	-1,240
3	大柿自然環境体験学習交流館	937	733	-204	-473
4	リレーセンター	196	31	-165	-383
5	大君消防屯所	198	86	-112	-260
6	是長消防屯所	98	31	-67	-156
7	宮ノ原消防屯所	72	26	-46	-106
8	深江消防屯所	98	60	-38	-88
9	小用消防屯所	48	20	-28	-65
10	江南消防屯所	92	64	-28	-64

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

## (4) 灯油

令和5（2023）年度	118 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲23.1% ▲35 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	--

- 灯油使用に伴う排出は全体の2.6%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和5（2023）年度の排出量は118 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で23.1%（35 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。
- 施設規模の大きい葬斎センターでの排出が全体の63.6%を占め、以下、江田島市学校給食共同調理場（30.9%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、切串公民館での空調工事により暖房機器を使用しなくなったこと、認定こども園こようが平成29（2017）年度に閉園したことが挙げられます。

年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	基準年比
H26年度 (基準年)	153	-
R3年度	116	-24.0%
R4年度	110	-28.1%
R5年度	118	-23.1%

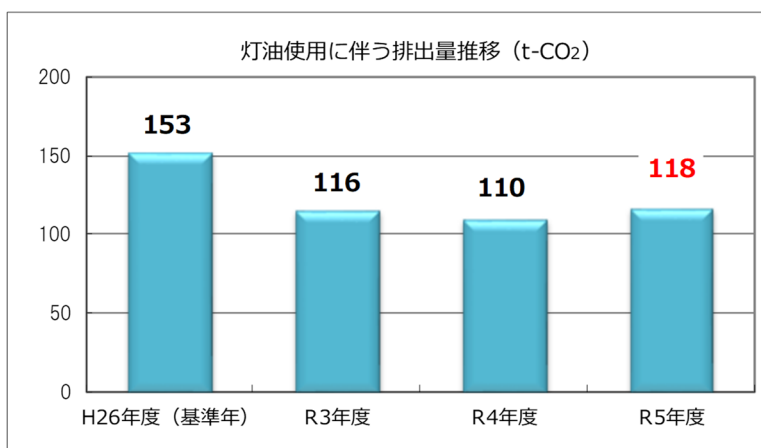


図 2-10 灯油使用に伴う排出量推移

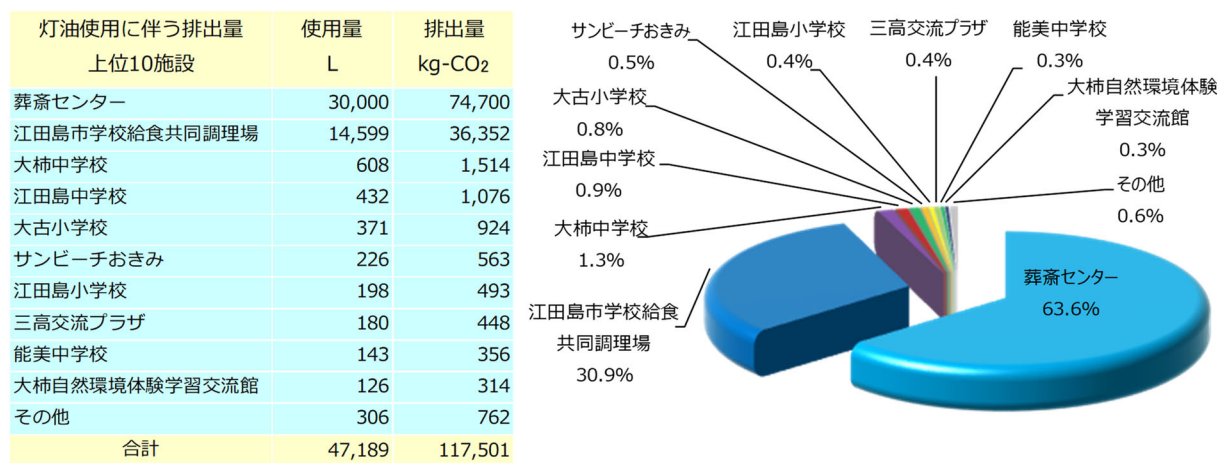


図 2-11 施設別使用量・排出量、排出構成（上位10施設）

表 2-13 灯油使用に伴う排出量増加施設

灯油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	江田島市学校給食共同調理場	10,468	14,599	4,131	10,286
2	葬斎センター	28,600	30,000	1,400	3,486
3	大古小学校	317	371	54	134

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-14 灯油使用に伴う排出量減少施設

灯油使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	鹿川小学校	1,106	86	-1,020	-2,540
2	能美中学校	1,048	143	-905	-2,253
3	江田島小学校	966	198	-768	-1,912
4	中町小学校	646	36	-610	-1,519
5	大柿中学校	1,081	608	-473	-1,178
6	江田島中学校	846	432	-414	-1,031
7	消防本部	335	54	-281	-700
8	大柿自然環境体験学習交流館	190	126	-64	-159

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

## (5) 軽油

令和5（2023）年度	111 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲12.1% ▲15 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	--

- 軽油使用に伴う排出は全体の2.5%を占めています。（6頁図 2-2参照）
- 令和5（2023）年度の排出量は111 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で12.1%（15 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。なお、上水道関連施設を除くと、基準年比で12.0%（15 t-CO<sub>2</sub>）の減少となります。
- 呉に可燃ごみを運搬する車両を保有するリレーセンターでの排出が全体の40.4%を占めており、以下、環境センター（21.7%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、リレーセンターが保有している車両の稼働率が減少したことが挙げられます。

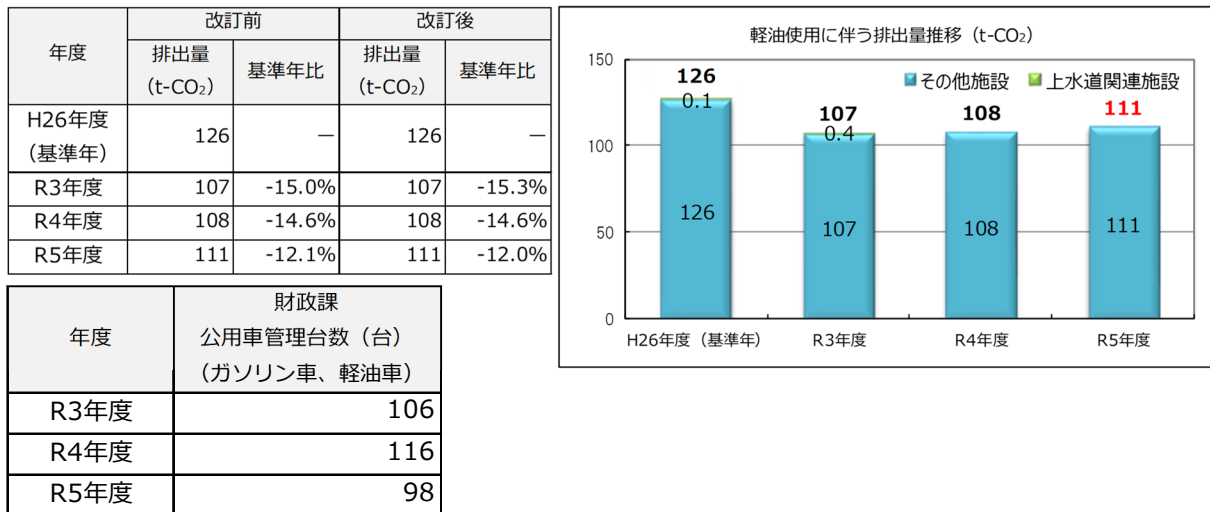


図 2-12 軽油使用に伴う排出量推移

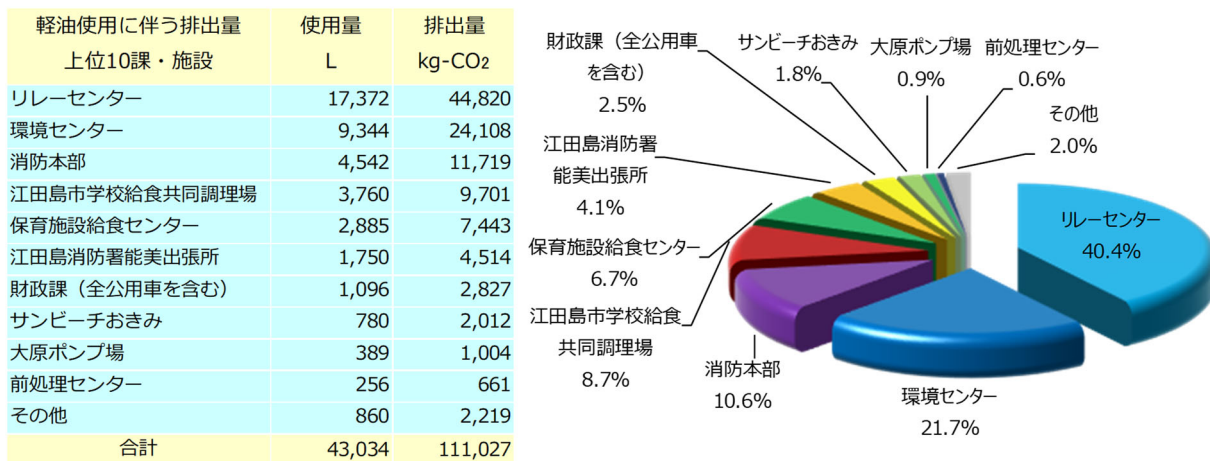


図 2-13 施設 (課) 別使用量・排出量、排出構成 (上位10施設 (課))

表 2-15 軽油使用に伴う排出量増加施設

軽油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	保育施設給食センター	497	2,885	2,388	6,161
2	江田島市学校給食共同調理場	1,413	3,760	2,347	6,056
3	環境センター	8,997	9,344	347	895
4	飛渡瀬消防屯所	58	60	2	5

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-16 軽油使用に伴う排出量減少施設（課）（上位10施設（課））

軽油使用に伴う排出量 減少施設（課）		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (L)	使用量 (L)	使用増減量 (L)	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	リレーセンター	22,956	17,372	-5,584	-14,407
2	財政課（全公用車を含む）	3,117	1,096	-2,021	-5,214
3	消防本部	5,262	4,542	-720	-1,858
4	江田島消防署能美出張所	2,113	1,750	-363	-937
5	前処理センター	380	256	-124	-319
6	大君消防屯所	85	22	-63	-163
7	中町消防屯所	107	70	-37	-95
8	大古消防屯所	89	60	-29	-75
9	柿浦消防屯所	67	54	-13	-34
10	小用消防屯所	50	44	-6	-15

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

## (6) LPG

令和5（2023）年度	60 t-CO <sub>2</sub> (基準年比▲66.7% ▲121 t-CO <sub>2</sub> )
-------------	--

- LPG使用に伴う排出は全体の1.4%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和5（2023）年度の排出量は、60 t-CO<sub>2</sub>となり、基準年比で66.7%（121 t-CO<sub>2</sub>）減少しています。
- 保育施設給食センターでの排出が全体の18.7%を占め、以下、旧大柿老人福祉センター（15.6%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、能美海上ロッジが平成29（2017）年度に閉鎖したことが挙げられます。

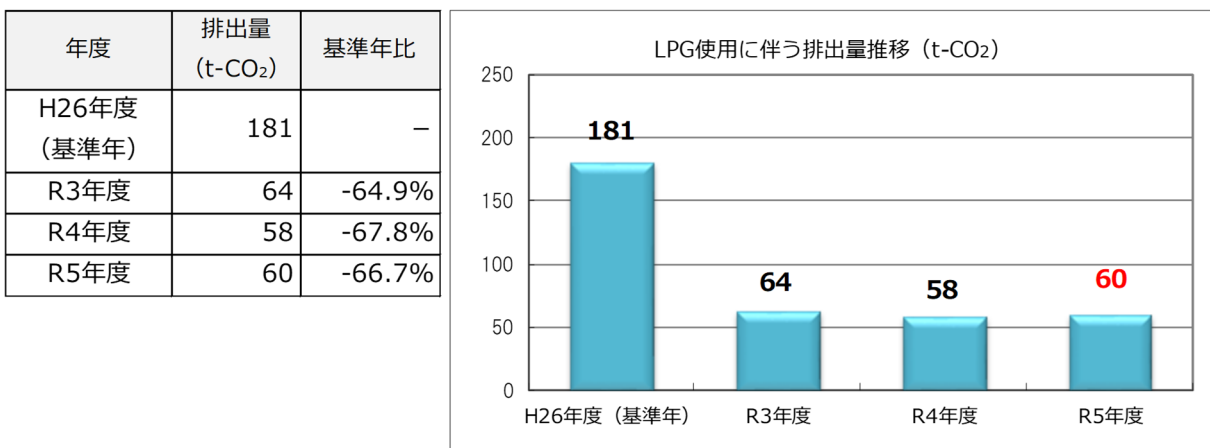


図 2-14 LPG使用に伴う排出量推移

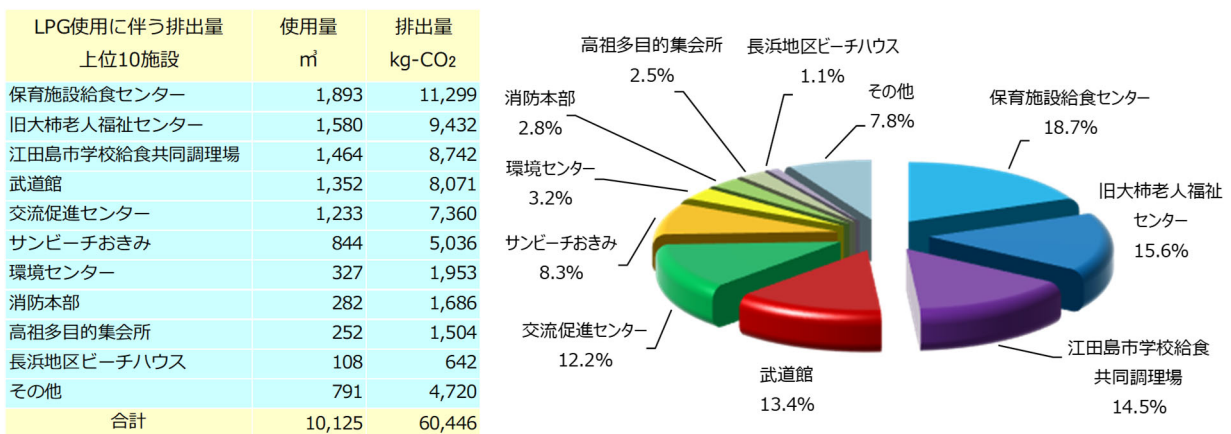


図 2-15 施設別使用量・排出量、排出構成（上位10施設）

表 2-17 LPG使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

LPG使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (m <sup>3</sup> )	使用量 (m <sup>3</sup> )	使用増減量 (m <sup>3</sup> )	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	保育施設給食センター	807	1,893	1,086	6,482
2	武道館	606	1,352	746	4,456
3	サンビーチおきみ	331	844	512	3,057
4	江田島市学校給食共同調理場	1,226	1,464	238	1,421
5	消防本部	195	282	88	522
6	旧沖中学校	22	43	21	125
7	秋月交流プラザ	19	31	12	72
8	フウド	17	20	3	16
9	三高会館	8	10	2	13
10	鹿川文化センター	14	16	2	13

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

表 2-18 LPG使用に伴う排出量減少施設（上位10施設）

LPG使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比増減量	
		使用量 (m <sup>3</sup> )	使用量 (m <sup>3</sup> )	使用増減量 (m <sup>3</sup> )	排出増減量 (kg-CO <sub>2</sub> )
1	環境センター	740	327	-413	-2,466
2	高祖多目的集会所	460	252	-208	-1,240
3	沖美産品開発センター	194	69	-125	-746
4	大柿産品加工センター	214	99	-115	-684
5	能美市民センター	92	15	-77	-460
6	江田島コミュニティセンター	54	16	-38	-227
7	認定こども園みたか	63	30	-33	-198
8	リレーセンター	32	3	-29	-173
9	江田島市民センター別館	37	9	-28	-169
10	津久茂出張所（津久茂児童館）	43	25	-18	-105

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

## 5 排出量が増加した施設

令和5(2023)年度の温室効果ガス排出量は、サンビーチおきみをはじめとする62施設(課)において基準年比で合計約684 t-CO<sub>2</sub>増加しました。

表 2-19 排出量が増加した施設(課)

(単位: kg-CO<sub>2</sub>)

課・施設	平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比 増減量
1 サンビーチおきみ	112,511	247,984	135,473
2 江田島小学校	54,681	97,490	42,810
3 江田島中学校	82,533	100,700	18,167
4 認定こども園のうみ	18,887	37,027	18,141
5 大古小学校	51,590	67,625	16,034
6 三高棧橋待合所	1,291	16,805	15,515
7 鹿川小学校	44,110	58,159	14,050
8 認定こども園おおがき	23,400	35,495	12,095
9 旧大柿老人福祉センター	40,145	49,802	9,657
10 大柿保健センター	4,095	12,490	8,395
その他	679,922	1,073,242	393,320
合計	1,113,164	1,796,819	683,655

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

### 【サンビーチおきみ】

- 電気 : 基準年比91.3%増加 (76,689 kg-CO<sub>2</sub>増加)
- A重油 : 基準年比185.7%増加 (49,322 kg-CO<sub>2</sub>増加)
- LPG : 基準年比154.5%増加 (3,057 kg-CO<sub>2</sub>増加)
- ガソリン : 平成29(2017)年度より使用量計上 (3,831 kg-CO<sub>2</sub>増加)
- 軽油 : 平成29(2017)年度より使用量計上 (2,012 kg-CO<sub>2</sub>増加)
- 灯油 : 平成29(2017)年度より使用量計上 (563 kg-CO<sub>2</sub>増加)

基準年に対する排出量増加の主な要因は、施設稼働状況の変化による電気使用量の増加です。

### 【江田島小学校】

- 電気 : 基準年比85.6%増加 (44,729 kg-CO<sub>2</sub>増加)

基準年に対する排出量増加の主な要因は、施設稼働状況の変化による電気使用量の増加です。

### 【江田島中学校】

- 電気 : 基準年比23.9%増加 (19,212 kg-CO<sub>2</sub>増加)

基準年に対する排出量増加の主な要因は、施設稼働状況の変化による電気使用量の増加です。

## 6 排出量が減少した施設

令和5（2023）年度の温室効果ガス排出量は、能美市民センターをはじめとする199施設（課）において基準年比で合計約3,833 t-CO<sub>2</sub>減少しました。

表 2-20 排出量が減少した施設（課）

(単位: kg-CO<sub>2</sub>)

課・施設	平成26年度 (基準年)	令和5年度	基準年比 増減量
1 能美市民センター	187,894	54,074	-133,820
2 江田島市民センター	180,864	61,425	-119,440
3 江田島中央浄化センター	359,201	240,342	-118,859
4 大柿浄化センター	276,476	186,043	-90,434
5 環境センター	192,345	136,477	-55,867
6 農村環境改善センター	138,983	88,219	-50,763
7 前処理センター	124,388	81,699	-42,689
8 リレーセンター	147,382	108,171	-39,211
9 中田浄化センター	157,554	120,746	-36,808
10 スポーツセンター	91,402	55,040	-36,362
その他	4,645,997	1,536,992	-3,109,005
合計	6,502,485	2,669,228	-3,833,257

※ 基準年と令和5年度で比較できる施設のみ記載

#### 【能美市民センター】

■ 電気 : 基準年比71.2%減少 (133,360 kg-CO<sub>2</sub>減少)

■ LPG : 基準年比84.2%減少 (460 kg-CO<sub>2</sub>減少)

基準年に対する排出量減少の主な要因は、平成28（2016）年度での大柿分庁舎への本庁機能の移転による電気使用量の減少です。

#### 【江田島市民センター】

■ 電気 : 基準年比66.1%減少 (119,537 kg-CO<sub>2</sub>減少)

基準年に対する排出量減少の主な要因は、平成28（2016）年度でのファイルサーバの市役所本庁舎への移転、電気のLED化による電気使用量の減少です。

#### 【江田島中央浄化センター】

■ 電気 : 基準年比33.1%減少 (118,859 kg-CO<sub>2</sub>減少)

基準年に対する排出量減少の主な要因は、設備の稼働状況の変化による電気使用量の減少です。

## 第3章 実行計画の目標達成状況

### 1 目標達成状況

令和5（2023）年度の温室効果ガス排出量は4,466 t-CO<sub>2</sub>となり、平成26（2014）年度（基準年）比で41.4%減少したことで、中期目標（▲31.8%）を上回っていますが、上水道関連施設を除いた場合は34.4%の減少となり、改訂後の削減目標（▲50%）の達成には至っていない状況です。

令和5（2023）年度	【改訂前】平成26（2014）年度（基準年）比 41.4%減少
	【改訂後】平成26（2014）年度（基準年）比 34.4%減少

### 2 今後の方針

江田島市の排出構成として電気使用に伴う排出が全体の87.6%を占めていることから、電気使用量の削減は温室効果ガスの削減には欠かせない要素です。

令和5（2023）年度の電気使用に伴う排出量は平成26（2014）年度（基準年）比で39.7%減少しているものの、実質の電気使用量の減少は19.3%に留まっています。なお、減少には上水道事業の広域化が影響を及ぼしており、上水道関連施設を除いた場合、電気使用に伴う排出量は31.3%減少、実質の電気使用量の減少は8.1%となります。また、本年度実施した地球温暖化対策取組状況調査の結果では、「空調、換気に関する取組」及び「OA機器に関する取組」が他の取組に比べて実施率が低くなっていることから、職員への普及啓発を行うことにより、全庁的な取り組みを推進していきます。（「地球温暖化対策取組状況調査結果」については、資料編20～25頁参照）

さらに、施設の新設・更新時での照明のLED化をはじめとした省エネ改修等のハード面の対策に取り組むことにより、さらなる温室効果ガスの削減を図っていきます。

項目	平均実施率 (令和5年度)
空調、換気に関する取組	76%
照明に関する取組	89%
OA機器に関する取組	64%
その他の電力使用機器等に関する取組	80%